
[JJ] 口頭発表 | セッション記号 O (パブリック) | パブリック

[O-06] [JJ] 日本のジオパーク—しくじりから見えてくるジオパークの理想—

コンピーナ:松原 典孝(兵庫県立大学大学院 地域資源マネジメント研究科)、座長:市橋 弥生(佐渡市教育委員会)、座長:小原 北土(Mine秋吉台ジオパーク推進協議会)、座長:松原 典孝(兵庫県立大学大学院)、座長:渡辺 真人(産業技術総合研究所地質情報研究部門)、座長:今井 ひろこ

2017年5月20日(土) 15:30 ~ 17:00 国際会議室 (国際会議場 2F)

2009年に日本で最初のジオパークが誕生して以来、各地で様々な取り組みが行われ、多くの経験や知識がネットワーク間で共有されてきた。一方で、マニュアルの無いジオパーク活動は試行錯誤の連続であり、失敗もまた往々にして各地で生じている。本セッションではジオパーク活動の中で直面した諸問題やそれをどう克服したのかについて議論し、ジオパークの理想像を探る。

[O06-04] 下北ジオパークのチェンジ—住民に火をつけた「認定見送り」—

*石川 智¹、平田 和彦¹ (1.下北ジオパーク推進協議会)

15:30 ~ 16:00

[O06-05] この島にジオパークは必要か? ジオパーク活動の推進に適した地域なのか?

~ 伊豆大島ジオパークの歩み

*臼井 里佳¹ (1.伊豆大島ジオパーク推進委員会)

16:00 ~ 16:30

[O06-06] ジオパーク活動に必要な姿勢

*大野 希¹ (1.島原半島ジオパーク協議会事務局)

16:30 ~ 17:00

下北ジオパークのチェンジ —住民に火をつけた「認定見送り」— Changes in Shimokita Geopark: REJECT inspired people

*石川 智¹、平田 和彦¹

*Satoshi Ishikawa¹, Kazuhiko Hirata¹

1. 下北ジオパーク推進協議会

1. Council for promotion of Shimokita Geopark

平成26年、下北半島ジオパーク構想（当時）は一度目の日本ジオパーク新規認定に挑んだが、結果は「認定見送り」。行政、住民ともにジオパークに対する認識が不足していること、またそのためボトムアップ型の推進体制が未熟であることが課題として指摘された。「認定見送り」の報道は、多くの住民にとってジオパークに関心を持ち始めるきっかけとなった。結果として、協議会事務局には町内会や学校、企業など多くの団体から出前講座を求める声が頻繁に寄せられるようになった。

マスコミによる報道や出前講座の機会が増えては、住民のジオパークへの関心や認知度が高まるという好循環が生まれ、下北で住民主体のジオパーク活動が飛躍的に推進されることになった。それぞれの住民が、それぞれの立場や目的に合った形でジオパークへの参画方法を考え始め、活動の多様性が非常に高い地域になった。

平成26～28年にかけて、大きなチェンジを経て、下北ジオパークが誕生した。多様な住民活動は、審査員からも高評を得た。本発表では、チェンジの過程と多様な住民活動を具体的に紹介し、これまでの活動を省みるとともに今後の展望を示す。

キーワード：ジオパーク、住民活動、認定見送り

Keywords: Geopark, social movement, reject

この島にジオパークは必要か？ ジオパーク活動の推進に適した地域なのか？

～ 伊豆大島ジオパークの歩み

Is Geopark indispensable for Izu Oshima

–How has geopark settled and transfused to communities of Izu Oshima–

*臼井 里佳¹

*Rika Usui¹

1. 伊豆大島ジオパーク推進委員会

1. Izuoshima Geopark Promotion Committee

「ジオパークといえば火山、自然だと思っていた。研修を受けて初めて、まちづくり、すべてがつながっていくことがジオパークだと知った」「ジオパークとは火山や自然を売りとした観光客誘致という認識で、観光関係以外の人にはあまり関心を持っていないのが実態だと思う。今日の研修でまちづくりの活動であると聞きビックリしたのが本音である」「ジオパークという言葉は知っていたが、“自然愛好集団の活動”程度にしか考えていなかった。地上にある自然・文化等を融合して活性化に繋げる活動であり、暮らしの中に溶け込ませることで持続させていく活動だと感じた」ー 2016年5月、大島町全職員を対象としたジオパーク研修を実施した。研修後に行ったアンケートには、このように、「ジオパークに対する誤解」に気づいたことから始まる感想が大半を占めた。

火山島「伊豆大島」、東京都大島町全域を対象エリアとする伊豆大島ジオパークは、2010年9月にJGNへの加盟認定を受けた。JGNの認定制度が始まって3年目のことである。大島町が「ジオパーク」の存在を知ったのが2009年11月、認定を目指すこととし申請書を提出したのが2010年4月、その準備期間は実質4ヵ月間という、今ではあり得ないプロセスで事が運ばれた。それゆえ、多くの一般島民はもちろん、町職員もジオパークを正しく認識するに十分な時間も機会も無いままに伊豆大島ジオパークは誕生した。その後は熱心な関係者に支えられ活動が進められていたが、2013年に発生した大規模土砂災害によって町政が混乱・停滞し、2014年の再認定審査で「条件付き再認定」という判定を受けた。主な指摘は、推進主体である組織及び事務局体制があまりにも脆弱であること、ジオパークが町政において明確に位置付けられておらず、ビジョンや計画も無いままに進められていること。すなわち「ジオパークの持続性」が疑問視された結果であった。

実質のジオパーク事務局員が兼任職員1名のみであったところから、2015年7月にジオパーク専門員が1名雇用された。まずは、ジオパークの誤解を解くこと、理解者を増やすこと、担い手を増やすこと。島内各所の人を訪ね、時間をかけて地道な行脚を続けるとともに、ジオパーク研修会・ワークショップ等を各地で開催した。そして、これまで取り組まれていなかったジオガイド公式認定制度を立ち上げた。「火山・自然」のみではなく様々な切り口で設定した全22コマのジオガイド養成講座は、ガイド志望者に限定せず島民に広く門戸を開くことによって、延べ986名もの受講者を得た（大島町人口：8,000人弱）。また、地場産業事業者や島の歴史文化に造詣が深い教育関係者、伊豆諸島を専門フィールドとする研究者等に講師を依頼し、各テーマとジオパークとの関わりを丁寧に説明し打ち合わせと準備を重ねることによって、ジオパークの視点に基づく質の高い講座が実現された。これにより、講師・受講者からジオパーク活動の理解者・賛同者・主体者の確実な広がりに至り、その後に進められた公式ジオガイドの認定、推進組織の改正、基本計画の策定は、形のみではなく実が伴う取り組みとなった。認定ジオガイドからは自主的に「ジオガイドの会」が設立され活動が展開し、「地域が主体となり支える」当ジオパークの特色のさらなる進化につながった。2016年12月、二度目の

再認定審査で再認定の判定を頂いた。「持続可能性」の芽を見い出していただけたものとする。

当ジオパークは、国内有数の活発な火山島かつ海に囲まれた海洋島であり、限られた資源からなる厳しい生活環境に加えて自然現象に直面しやすく、度重なる自然災害からの再生・復興を繰り返す、島国日本の中で最も象徴的なジオパークである。特に大規模土砂災害を経験したことにより、謙虚かつ冷静に自然の営みと向き合い、自分たちが暮らす土地の成り立ちと特徴を自然科学の目で学び、地域の歴史を知り、目の前の風景を読み解く力を養い、人と人との結びつきを以って減災・防災力を高めることの必要性が実感された。すなわち、当地域におけるジオパークの理念と活動の重要性が改めて強く理解されることにつながった。このように、より活動的なジオと人の暮らしが密接し、ジオパークに基づくまちづくりを推進するに最も相応しい地域であるといえる反面、島嶼であるからこそその課題も大きいのが現実である。しかし、「自然災害によって二度と同じ悲しみを繰り返さない」との島民共通の想いのもとに、地域に適したやり方で、地域のジオと人に持続的に根付く「災害に強いジオパークの島」に向け再出発したところである。

キーワード：ジオパーク、再認定審査、人づくり、持続可能性

Keywords: Geopark, Revalidation, Human resources, Sustainability

ジオパーク活動に必要な姿勢

Necessary attitude to enforcement of Geopark activities

*大野 希一¹

*Marekazu Ohno¹

1. 島原半島ジオパーク協議会事務局

1. Unzen Volcanic Area Geopark Promotion Office

ジオパーク活動の主たる目的は、地域社会の維持・発展と、その先にある地域遺産の保全である。地域社会が維持されれば、そのテリトリー内にいる人が価値ある遺産を保全するからである。地域社会を維持するためには安定した財政基盤が必要であり、それらを維持するために、観光活動を通じて活動資金を稼ぎ、地域の経済活動を活性化させる。テリトリー内にある“遺産”に対する価値づけは、研究者による継続的な地域研究によって維持され、またその価値を地域住民に普及・啓発し、その成果を利用するために、教育活動が行われる。したがって、ジオパークに認定されている地域では、学術研究、教育活動、観光活動が、それぞれ関連性と必然性をもって、計画的に実施されていることが求められる。これが地域における「ジオパーク活動」であり、その活動によって達成されるものが、地域社会の維持・発展と、それによってもたらされる、テリトリー内の地域遺産の保全である。

住民、行政、研究者などの関係者がこのようなジオパーク活動に対して意義を見出し、ジオパークという大きな枠組みの中における各々の立ち位置が認識すれば、地域全体のジオパーク活動は相互に機能するであろう。しかし何もしなければ、関係者はそれぞれが掲げる目的達成のために、個別に活動を推進していくことになる。よって、ジオパーク活動を推進する地域は、ジオパーク活動の関係者の意識の方向性を、ある段階で「地域社会の持続可能な発展と、それによってもたらされる、テリトリー内の地域遺産の保全」に揃え続けていなければならない。ジオパーク活動の意義や重要性を、関係機関に理解してもらうためには、定期的な話し合いの場や連絡網などを構築して、関係者が実質的に情報を共有し、互いのジオパーク活動に対するモチベーションを維持する仕組みが必要不可欠である。既存のしがらみやテリトリー意識をなくし、地域全体が自分たちの次の世代に、地域社会や地域遺産をどうやって残していくかを考え、実行していく姿勢が求められる。

ここに述べたことは特別なことではない。しかしこの姿勢がジオパーク活動に関わる関係者に理解されなければ、ジオパークという仕組みを用いて持続可能な地域社会を構築し、地域遺産の保全を実現することは難しいであろう。講演では、条件付き再認定となった島原半島ユネスコ世界ジオパークの現状を紹介する。

キーワード：島原半島ジオパーク、持続可能な発展、地域社会

Keywords: Unzen Volcanic Area UNESCO Global Geopark, Sustainable development, Local communities